

かんぽセミナー

「どうなる日本経済！ アベノミクスが目指すもの」

経済ジャーナリスト 須田慎一郎氏

平成25年3月21日

皆さん、こんにちは。ただいまご紹介いただきました、須田慎一郎です。これから90分間、長丁場ですが、リラックスしていただいて話を聞いていただきたいと思いますと思っております。

今日は、「どうなる日本経済！ アベノミクスが目指すもの」というタイトルをつけさせていただきました。肩書は「経済ジャーナリスト」です。もっとも永田町、つまり政治の世界の取材経験も20年近くありますから「政治ジャーナリスト」であり、もともとが、私は銀行、証券、金融マーケットを専門としていた記者ですから、「金融ジャーナリスト」という肩書もあります。テレビ番組では「ジャーナリスト」という肩書です。

今日は経済ジャーナリストという肩書で紹介いただいているので、今日の講演会の中身は、8割、9割方、経済の話、経済に重点を置いた、そういう展開になるのだろうと想定されるかもしれませんが、そうならないということを、あらかじめお断りさせていただきたい。

(現実の経済の動きは政治の動きと表裏一体)

今日は、経済の話が半分、もう半分は政治です。政治が今、どういう状況に置かれていて、これからどういう方向に向かおうとしているのか。このあたりも、アベノミクスという言葉を取り上げていますから、うすうす感じられているかもしれませんが、今日は政治と経済の話が半分ずつという流れになっていこうかと思えます。今日日本経済に関して言えば、為替レートは円安方向に大きく振れていって、輸出関連企業を中心に業績は回復し、日経平均株価、TOPIXは上昇基調に転じています。とはいっても、自分たちの懐は温かくならず、景気がよくなったという実感はまだまだ遠い、一体いつになったら、そういった実感が出てくるのだろうか、一体いつになったら景気がよくなっていくのだろうか。このあたりを皆さんが一番知りたいところなのではないかなと思えます。

今日は、そのあたりに注目して、話をしたいと思えます。ただ、そういった経済の見通しを立てるに当たって、経済の動きだけ見ていたのでは、的外れな結論になってしまいがちです。つまり、経済や景気の見通しを立てるに当たって、経済とか金融の動きだけ見ていたのではだめだというのが、私の持論なのです。それでは何を見なければいけないのかというと、先ほどから言っているように、政治の動きです。政治が今、どういう状況に置かれていて、これからどういう方向に向かっているのか、そういった要素、情報を加味しなければ、正確な経済見通し、景気予測などできないというのが、私の持論なのです。まさに経済と政治というのは、表裏一体、コインの裏表の関係にあるというのが、私の持論です。

(今回の株高・円安の起点:「平成24年11月14日」)

この株高・円安トレンドが一体いつから始まったのか、何年何月何日と、きちんと日時を特定できます。これは昨年11月14日です。昨年11月14日を転換点、ターニングポイントにして、株高円安方向にだーっと振れていくというふうに、マーケットは動き始めるわけです。

では、11月14日に果たして何があったのか。党首討論です。当時、総理大臣の民主党代表の野田佳彦さんと自民党総裁の安倍晋三さん、今の首相、総理の方です。この二人の方の党首討論が行われたのが、昨年11月14日です。

20年弱、永田町の取材経験がある私にとって、このような党首討論は、前代未聞でした。一体何が起こったのかというと、現職の総理が党首討論の席において、衆院の解散宣言をするという、びっくり仰天するような出来事が起こるわけです。

野田さんは、こう言ったのです。「いいですか、安倍さん。私はあさって、衆議院を解散します。総選挙に踏み切ります。12月16日が総選挙です。私はうそつきではありませんよ。安倍さん、正々堂々と受けて立ってくれますね」と、大見えを切ったのです。それを聞いて、安倍さんも、まさかそんな発言が飛び出てくとは思わなかったのでしょうか。もうたじたじになってしまって、翌日の新聞には、大きな見出しが出ました。野田首相に軍配などと。後にも先にも、野田さんに軍配が上がったのは、これ1回だったのも、残念ですが、いずれにしても、解散宣言が行われた。野田発言が1つのターニングポイントになって、要するにマーケットは大きく動き始めるわけです。

先ほど申し上げたように私はもともと金融ジャーナリストですが、正直言ってその私にしても、当初、為替マーケットや、株式マーケットで何が起きているのか、さっぱり理解することができませんでした。昨年の11月14日以降、なぜマーケットがこんな形で動くのか、まったく検討がつかなかった。そこで、一体、誰が売っているのか。つまり円を売っているのか。売り残を膨らませているのか。あるいは誰が一体、株を買っているのか。つまり、買い残を膨らませているのか、その手口を調べてみたのです。

そうすると、そこには明らかな特徴が見てとれたのです。どういった特徴だったのか、外国人投資家、言ってみればヘッジファンドやアメリカ系・ヨーロッパ系の銀行、あるいは証券会社が、一気に呵成に円を売り、その一方で、株を買いまくっていた。我々日本勢は、全く影も形もなかったわけなのです。

それがわかったところで、彼らは何を考えて、そういった売り買いをやっているのか、このあたりも全く想像がつかなかったのです。

そこで、当事者に聞いたほうが早かろうというので、私のかねてからの知り合いや、取材源である、例えばヘッジファンドのファンドマネジャー、あるいはアメリカの銀行、スイスの銀行の日本法人の在日代表者等に、20人を超えて聞いて回りました。20人を超えて聞いて回ったのだから、いろいろな答えがばらけているのだろうと思いましたが、さにあらず、返ってくる答えがほぼ一致していました。彼らの答えは、ほぼ1つの答えに集約されていました。

(自民党安倍総裁の金融緩和発言とマーケットの動き)

どういった答えが返ってきたのかというと、以下に述べる通りです。「いいですか、須田さん。野田首相が解散に踏み切ったことで、年内に選挙が行われ、間違いなく民主党はぼろ負けに負けて、政権与党の座から転がり落ちる。その一方で、自民、公明が選挙に大勝して、連立政権を樹立し、首班指名選挙が行われれば、自民党総裁の安倍さんが総理大臣に選任される。安倍さんが総理大臣になれば、かねてからの持論の大胆な金融緩和策を実施してくるに違いない。」。そう言われてみますと、安倍さんは、自民党総裁に選ばれてからというもの、金融緩和、大胆な金融緩和をやるぞということを、再三にわたって発言していた。例えば日銀の輪転機をぐるぐる回して、こんな発言をされていました。

この場合の日銀の輪転機というのは、お札を印刷する機械を指すようです。しかし実際は、お札を印刷しているのは日銀ではなく、国立印刷局なのです。いずれにしてもお札を大量に印刷して、それを市中に流しますよ、金融緩和をやるよという表現なのでしょう。あるいは、私が総理になったならば、大胆な金融緩和に踏み切ります。もし、日銀総裁が、日銀がそれに抵抗するようなことがあれば、白川日銀総裁の首に縄をつけてでも、金融緩和に踏み切らせる。日銀総裁の首に縄をつけてでもなどという、少々穏やかでないような発言もありました。いずれにしても、安倍さんは口を開くと、金融緩和、金融緩和と言っていた。そんなことが思い出されたわけです。

先ほどの外資の連中の発言に戻りますけれども、金融緩和に踏み切ったならば、間違いなく、円安方向に向かうだろう。加えて、円安に向かえば輸出関連企業の業績は回復して、そういった企業の株価は上昇する。それを受けて日経平均株価自体も上がっていくだろう。そうなる前にも、そういうことが予想される段階で、我々は今から一気呵成に円を売って、株を買っているのだ。こんなふうには言っていたわけです。そういう状況が十分に予想されるのだから、今のうち、先手を打って、そういった投資をやっているのだ、売り買いをやっているのだ、こんなことを口をそろえて言っているわけです。

では、その後の展開はどうだったかということ、これは言うまでもなく、外資の連中が言ったようにマーケットは動いたのです。まさに、外資の連中の、いわば、ぼろもうけです。ヘッジファンドで一番有名な、ヘッジファンドの帝王と言われているジョージ・ソロスさん率いるクオンタム・ファンドなどです。そういった外資系のファンドにしても、投資信託、企業、銀行、証券にしても、そういった外資の決算期末は、12月です。12月末に決算を締め切って、2月になって、大体まとまってきて、その数字を取り寄せてみたら、びっくりしました。先ほど申し上げた、ジョージ・ソロスさん率いるクオンタム・ファンドは、11月14日以降、つまり11月の月半分、そして12月、たった1カ月半の間に、何と10億ドルもうけているのです。当時の日本円換算で960億円です。

では、我々が日本はというと、昨年中は、そういったもうけのタイミングには参加していませんでした。ほとんど外資の連中が大きく利益を上げたというのが、昨年11月14日以降のマーケットだったのではないかと思います。

(外国投資家の視点:政治の動き)

そういった外資の連中は、何を材料に売り買いしていましたか。政治の動きだけです。つまり永田町だけを

見て、それを判断材料として、それだけで売り買いしていただけています。

今日お集まりのたくさんの方も、株をやったことがある、売り買いをしたことがある、投資信託を買ったり、売ったりしたことがあるはずですよ。最近では、外国為替取引などというの、FX取引などという、スマートフォンとかパソコンからできます。家庭の専業主婦でも、FX取引をかなり積極的に、熱心にやっているなどという話も出てきています。海外のマーケット参加者から、そういった日本人の家庭の主婦でFX取引をやっている人達を、ミセス・ワタナベなどと、ニックネームがついていると聞いています。

ところが、ぬれ手にアワでもうけた、俺は大もうけしたよなどという人はほとんどいないのではないかと。まあ、大もうけしていたら、何もわざわざこんな講演会に来ないと思います。もうからないから来ているのだらうと思います。

いずれにしても、なぜもうからないのか。確実にもうけるための法則はあるのです。100%もうけることができる秘訣はありまして、それは一体何かというと、簡単なのです。安いときに買って、高いときに売るということです。その時がわからないから困っているのだらうと、怒られてしまいますが。そのあたりの売り買いのタイミング、今、何が割安なのかとかという情報を得たい、ノウハウを身につけたいなどと考えると、本屋さんに行くと、その手の本は山積みになっています。そういったものを全部見ていくと、おおむね、例えば日本経済のファンダメンタルズ、基礎的条件がどうだとか、これからこういう業種、業界が伸びそうだと、こういうマーケットが非常に大きく拡大していきそうだと、だから、こういう企業の株は売りだ、買いだとか、あるいはアメリカの景気動向がどうだとか、日米の金利差がどうだとか、そんなことばかり解説しています。

ところが、そういった経済とか金融の動きだけを見て、売り買いしていたら、ほとんど利益を上げることはできません。外資の連中はどうでした？ そんなの見ていました？ 世の中の本に書かれているような、あるいは雑誌が特集を組んでいるような、そんな動きを見ていつもそうだとはいえません。いつも永田町の動きを見ていけば、それで十分、100%、100点がつくのかということ、そうではありません。ただ、ここ最近のトレンド、少なくとも、昨年11月14日以降のマーケットのトレンドは、見ていたのは何かということ、政治の動きだけです。この流れはしばらく続いていくのだらうと思います。まさに、今、政治と経済が表裏一体の状況になっています。だから、少なくともここしばらくは、政治の動き、つまり経済の動向を見きわめるに当たって、政治の動きから目が離せないということを申し上げていいのではないかと思います。

(これからの視点:①参議院選挙)

これから先の話をごく簡単にさせていただきたいと思っております。2013年、もう3月も末にかかってきました。あと、9カ月というところではあるのですが、今年、2013年の行方を占うに当たって、一番大きな政治的なイベントは何だと思えますか。今年の中で、2013年の中で、一番大きな政治的な出来事、あるいは動きというのは、何だと思えますか。それは何かと云ったら、夏の参議院選挙です。

参議院は衆議院と違って、任期途中での解散はありません。任期というのは6年です。とはいっても、6年ごとに選挙が行われる、あるいは6年ごとに全員が選挙の洗礼を受けるということではなくて、半分ずつ、3年ご

とに選挙は行われまして、今年、選挙を控えている議員のことを改選組、その3年後の選挙を控えている人たちを、非改選組と言いますが、改選組の任期満了は今年の7月28日です。そうなってくると、7月28日までに、憲法、法律上の規定に基づいて、選挙を実施しなければならないという規則、ルールになっております。そこから逆算していきますと、一番可能性が高いのは、7月28日の直近の日曜日、つまり、7月21日です。

私も、安倍官邸に加えて、自民党、政府・与党において選挙を取り仕切る自民党幹事長室を取材していきますと、今のところ、官邸も自民党も、もちろん公明党も、7月21日を軸に選挙スケジュールを組み立てていると申し上げていいと思います。私の取材の結果では、7月21日が参院選の投開票日になる可能性が高いということです。

大事なのは、選挙スケジュールのことではなく、7月21日の日程から先の話です。

(これからの視点:②消費税増税問題)

それは何かというと、実は今、自民党、あるいは官邸が想定している争点が、原発問題でも、TPPでもなく、消費税増税をめぐる是非だということなのです。消費税増税に関しては、昨年の通常国会において、民主党政権だったけれども、三党合意のもと、消費税増税関連法案が成立を見て、その法律に基づけば、来年4月から現行の消費税率5%は8%に、そしてその翌年、2015年10月には8%が10%に引き上げられることが既に決まっている、こんなふうを考えていらっしゃる方がたくさんいると思いますが、まだ確定していません。この消費税増税関連法の中には、附則がありまして、消費税増税に当たっては、景気回復が前提だ、景気回復を受けて、消費税増税に踏み切る。そんなくだりが出てくるのです。つまり、逆に言えば、景気が回復しなければ、消費税増税は、やらない可能性があるわけです。

そうすると、やるかやらないか政治判断を下すのは、時の政権、総理大臣ということになると思いますが、その政治判断は一体いつ下されるのか。来年の4月1日から消費税率が上がるとすると、1カ月前ぐらい、2カ月前ぐらいでいいのかとか、いろいろと想像されるかもしれませんが、2カ月では間に合いません。小売の現場は大混乱します。あれは内税ですから、全部、値札をつけかえなければならない。一番大変なのは、JRとか私鉄各社です。運賃表とか、路線図とか、全部取りかえなければならない。東京駅とか秋葉原とか、池袋とか、新宿、大どころだけやって、あとは田舎の駅などそのまま放っておけというわけにいかないのです。あれは全ての駅でやらなければならない。自動販売機も大変です。全部変えることを考えますと、準備期間に最低でも半年はかかります。

そうすると、来年の4月に消費税率を上げるとするならば、今年の8月、9月ぐらいには、その政治判断を下さなければならないというタイミングがやってくるのです。そして、このタイミングは参院選挙の直後にやってきます。そうなってくると、野党はこんなことを言うでしょうね。「いいですか、有権者の皆さん。このまま、自民、公明が参議院選挙で勝利をおさめたならば、来年の4月1日から間違いなく消費税は増税されますよ、それでもいいのですか。確かにアベノミクスによって株価が上がった、あるいは円安方向に振れた。とはいつて、皆さん方の所得収入は増えましたか。商店主の皆さん、売り上げは増えましたか。利益は上がりましたか。上がって

いないでしょう。その一方で円安になってしまったために、ガソリン価格は上がる、小麦の価格は上がる、パンの代金、うどん代、こういったものがどんどん引き上げられていく。アベノミクスによって、これだけでも皆さんの生活は圧迫されているのですよ。加えて、そこへ消費税増税などということになったら、もうダブルパンチ、トリプルパンチです。皆さんの生活はむちゃくちゃになってしまいます。このまま自民、公明が選挙に勝ったならば、そのような状況になります。それが嫌だったら、ぜひ我が野党に清き一票を入れてください。我々の同志を国会に送り込んでやってください。我々野党を勝たせてくれたらば、体を張って、身を挺して、消費税増税を阻止してみせます。」

そんなことを言うてくるに違いないのです。そうはいつでも、民主党は三党合意の当事者、当時の政権与党なのだから、民主党は消費税増税に反対しないでしょう。いやいや、それがするのです。それが民主党のすごいところですよ。私も、昔は、評論家時代の海江田さんと一緒にラジオ番組などもやっていたんですけど、今でもよく会いますけれども、よく話を伺った。そうすると、海江田さんの持論はこういうのがあるのです。「増税をするに当っては、景気が悪いときにやってはいけません。増税するのだったら、景気がいいときにやらなければ意味がない。何とするならば、景気が悪いときに増税をしても、税収増にはつながらないから。税収は上がっていかないから、だから景気が悪いときに増税してはいけません。まさに、今の消費税増税法案の附則ただし書きの時です。」

ということから、民主党もそういうことを言いかねない。自民党も、さきの衆院選はほとんど目立ちませんでしたけれども、選挙公約の中にこんなことが書かれていました。消費税を引き上げるに当っては、景気回復を受けて判断する。そんなことが、さきの12月の総選挙の自民党の公約の中に入っているのです。だったら自民党だって、ではやめようかということにすればいいではないか、簡単だよと思われる方もいらっしゃると思いますが、それができないのが与党のつらさなのです。大きく2つ理由があります。

1つ目の理由は、政権与党になってから、安倍さんは選挙までに7カ月以上の時間が過ぎているわけです。その7カ月の間にお前は何をやってきたのか。予算編成だとか、与党としていろいろなことができたことではないか、その間に何もやっていないから景気が悪いままなのだ、政治責任を負え、総理大臣をやめろ。また、やはり政権与党に対しても、そういった政治責任を問う声が上がってくる。とすると、自己否定になってしまうのです。景気がよくなるから、消費税増税は先送りしますなどということと言うと、自分で自分の首を締めるようなものになる。だから、そんなことが言えない。

2点目が、やはり財務省です。やはり政権与党としては、財務省・霞が関を敵にして、安定的な政権運営はできないのです。その財務省がどう考えているかというと、景気が悪くならうが、何が何でも来年4月1日から消費税増税をするというのが、財務省の基本的なスタンスです。そのためには、何でもやるというのが、今のところの財務省の動きですから、それをやらないなどと、安倍さんが言ったら、途端に政権運営に支障を来してしまう。財務省のほうを見ると、やはり消費税増税はしなければならぬ。

こんなさまざまな理由からして、安倍さんは、野党の攻撃を受けて立たなければならぬ。繰り返しになりますけれども、そういった意味でいうと、今年の参議院選挙は、その消費税増税が争点になる可能性が高いと

申し上げていいのだらうと思います。

(アベノミクス)

そろそろアベノミクスの話をしたいと思います。では、こういったことを考えたことはありますか。

アベノミクスは、何を目的として、安倍さんが策定したのか。どういう状況をつくりたいから、アベノミクスをつかったのか。皆さん、このことについて考えてみたことはありますか。ほとんどの新聞もメディアも、経済の専門家、評論家も、全くこのあたりに触れようとしません。そのあたりについて、安倍さん自身も語らないし、きれいごとを言えば、国民生活をよくするためですよとか、日本を復活させるためですよとなります。本音のところ、これは何を目的としたものなのかということを考えていかないと、このアベノミクスの本質はわからないのです。

最近アベノミクスという言葉を見ない日はない。おそらく間違いなく、今年の流行語大賞決まりという、このアベノミクス。このアベノミクスが目指すところは、それは一体何か。参議院選挙に勝つための戦略なのです。安倍さんとしては、今後の政治スケジュールをどう考えているのかということ、この参議院選挙が終われば、場合によっては、参議院選挙後、向こう3年間は国政選挙がないのです。国政選挙というものがありません。なぜならば、参議院は3年ごと、衆議院は昨年12月から任期4年。衆議院の解散はもちろん総理大臣の専権事項ですが、総理大臣はどういった状況で選挙に踏み切るのかということ、今よりも議席が増えそう、あるいは減らさなくて済むというときに、選挙に踏み切るものなのです。

そう考えて言うと、衆院においては、与党で3分の2以上持っているのです。もう選挙などやる必要ないので、任期満了まで走っていくのです。そうすると、向こう3年間選挙はないという状況が出てきてしまうのです。その3年間の間に何をやるのかということ、よくメディアで報道されているように、憲法改正です。

憲法改正は、96条によれば、衆議院で3分の2以上の賛成、参院で3分の2以上の賛成が得られて、始めて発議し、国民の皆さんに意見を聞くという手続に進むのです。そして国民投票をやって、その半分以上の賛成が得られれば、ようやく憲法改正ができます。最終的に憲法改正を決定するのは、国民、有権者です。つまり政党や政治家ができる話ではないのです。

ところが、過去、戦後、1回も憲法は改正されたことはない。それはなぜかということ、要するに、その96条の3分の2規定が、非常にネックになっているのです。なかなか衆参で3分の2以上の賛同は得られない。だから、発議というのは、過去1回もやったことがないのです。この憲法改正をめぐる、あるいは、憲法上の規定が、国民の意見に合致しているのかどうかというタイミングが過去1回もなかった。

それは幾ら何でもおかしいだらうというので、まず、やりたいのは、この96条改正なのです。安倍さんがやりたいのは、その3分の2以上を、2分の1以上の賛同をもって発議ができる。最終的には国民判断に委ねるわけなのですが、つまり国民の意見を聞くということに向こう3年間でやりたい、96条の改正を手がけたいというのが、安倍さんの心境、心持ちなのです。そのためにも、いろいろ議論はしていかなければならない。なぜならば、96条改憲手続の規定とはいえ、憲法改正につながるわけですから。だから3年間ぐらいかけたいという安倍さんの気持ちなのです。長期政権を築きたいということなのです。

そうなってくると、長期政権を築くためには、向こう3年間、選挙がなくなるといっても、ねじれを解消しなければだめだ。今、衆議院は3分の2以上持っています。しかし、参院では過半数以下です。これでは、安倍さんが思ったような政権運営ができない。したがって、少なくとも、最低ラインとして、参院では、与党で過半数以上、できれば自民党単独で過半数以上欲しいということです。

安倍さんがやりたいことは、明確に決まっているわけですから、何が何でも、この参議院選挙で勝たなくてはならない。そして、争点として、消費税増税が浮上してきそうなので、作戦、戦略として、アベノミクスが出てきた。消費税増税が争点として出てきている中で、選挙で勝つためには、どうすれば勝てるのか。これを考えたときに、1つの答えは出てきました。1つというより1.5ぐらいの答えが出てきています。

1つは、何が何でも7月21日までに、景気をよくする。景気をよくしさえすれば、消費税増税が争点になって怖くないです。景気がよくなりましたからねと。これが1つ目の勝つための条件。

もう0.5については、景気が実質的によくならなくても、大多数の国民が、景気がよくなったなど誤解してくれることです。みんなに誤ったイメージを持ってもらうことというのが1つあります。最近、そういうムードだっが出てきています。株価が上がって、円安方向になって、トヨタの業績が上がったとか。

こういうニュースが流れてくると、自分の懐が温かくなったわけでもないのに、何か景気がよくなったのではないかと浮かれ調子で飲みに行ってしまう人も出てきます。これはムードの怖さ。こういったムードが広がっていくと、何か実質的には、収入、所得、売り上げが増えたわけでもないのに、何か景気がよくなったという気分になって、ついつい与党に投票してしまうということにもなりかねない。政権与党にとってみれば、そういう方向に持っていくための戦略が、このアベノミクスだと考えると、このアベノミクスの意味するところがよく見えてくることになります。

アベノミクスは、言うまでもなく、「3本の矢」という形で表現されています。1本目の矢は、大胆な金融緩和。2本目の矢は、公共事業投資。3本目の矢は成長戦略です。これを称してアベノミクス。

(アベノミクス「1本目の矢」：金融緩和①目指すところ)

最初に、この金融緩和について説明しますが、その前に、安倍さんは、この金融緩和について、安倍さん自身はどういうふうにイメージしているのかを説明しないと、なかなか本質が見えてこない。

この金融緩和の目指すところについて、新聞とかテレビの報道は、私に言わせれば大きく間違っているからなのです。私も自民党の総裁になってから、幾度となく安倍さんの話を聞きまして、金融緩和について、安倍さんのイメージするところ、考えるところを探ってきました。安倍さんは金融とか経済はそれほど詳しくありませんが、有力なブレーンがいて、その方々からいろいろと指南を受けているというのが実態です。イエール大学の浜田教授です。この浜田先生は東大とイエール大学を卒業されて、両校で教鞭をとっておられた経済の大家、スペシャリストといってもいい人です。この方が、内閣官房参与になられまして、節目で安倍さんにいろいろとレクチャーをしているということです。その内容は、「今、日本の景気が悪いです。なぜ景気が悪いのか」というと、デフレだからです。このデフレから脱却しなければなりません。では、なぜデフレなのか。これは円高

だからデフレなのです。円高がデフレを呼び込んでしまうのです。結果的に景気が悪くなるのです。円高を円安に誘導する。円高を阻止するためには、金融緩和が最も効果的です。だから、金融緩和がいの一番に必要なのだ。」こういうレクチャーが行われたのです。

つまり、金融緩和をやることによって、円高を円安に誘導する。結果、脱デフレでインフレに持っていく。その結果景気が回復するということです。

(アベノミクス「1本目の矢」:金融緩和②インフレへの指標:物価水準)

金融緩和によって、円高を円安に、その結果、デフレをインフレに持っていくというのは、経済の最先端の知識がないと理解をすることはできない、そういう部分なのです。今日は特別に、経済の最先端の話を小学生でもわかるぐらいの、かみ砕いたお話をしますので、この部分だけ覚えて帰っても得したということになります。

その前に私もよく、こういう講演会とか、あるいは大学の経済学部の学生さん相手にいろいろ話をするチャンスもありまして、インフレとかデフレについて話をするのですが、こんなことを学生に聞いたことがあります。「デフレとかインフレはどういう意味だかわかりますか」と聞いたら、「先生、わかりました、デフレとは、物価が下がること、インフレとは、物価が上がることです。」おそらく、今日お集まりの皆さん方もそういうふうにご理解していると思いますが、もしそれがテストの答案で、そういうふうに書かれてきたら、私が何点を与えるかという、点数をつけるとすればゼロ点です。100点をもらうための回答は、物価水準が上がることをインフレ、物価水準が下がることをデフレというのです。物価というと、カツオの値段とか、キャベツ、ニンジン、タマネギ、牛乳、卵。工業製品では、スマートフォン、パソコン、自動車、建設機械、重機。サービスでは、床屋の散髪代とかありますが、実はインフレ、デフレを判断するに当たっての物価水準には、今、申し上げた中から生鮮食料品が含まれていません。キャベツとかニンジンとか、タマネギとかカツオとか、牛肉とか、そういった生鮮食料品は入っていないのです。なぜ入っていないのか。キャベツの値段が上がったら、インフレですか。キャベツの値段が下がったらデフレですか。1年365日、八百屋さんに行って、キャベツの値段はずっと一定ですか。言うまでもなくその値段は、上がったたり下がったりするわけです。ただ、上がったたり下がったりするといっても、インフレだから上がるわけではない。デフレだから下がっているわけではない。では何で上がるのか、下がるのか。旬だからとか、あるいは豊作で、たくさん収穫があって、たくさん市場に出ていったら値段が下がるのです。つまり、たくさん収穫があって、たくさん市場に出回ると、値段は下がるのです。むしろ旬ではない、端境期だ、あるいは天候不順だ、長雨が続いて収穫量が減って、市場に提供する量が減ると、値段が上がっていくわけです。つまり、収穫量が多いか少ないか、天候不順かそうではないか、あるいはカツオなどは、今のシーズンとか、秋の戻りカツオのシーズンだから、良質なものが安く手に入るわけです。真冬の、雪がゴーゴー降っているときに、カツオを食いたいなどと言ったら、大変なことになります。そういったことを考えると、これはデフレやインフレとは関係ないことがわかります。

それを物価水準というものに入れて、デフレかインフレかを判断したら、誤った判断を下すことになります。少なくとも正確な判断を下すことはできないのです。だからデフレかインフレかの判断を下すに当たって、生鮮食

料品が取り除かれているわけです。

そうすると、それ以外のもの、いろいろな工業製品だ、サービスの価格であるとかで、この全体に大きな影響を与える、製品、商品がありまして、具体例を挙げると、スマートフォン、携帯電話、薄型カラーテレビ、自動車、建設機械、重機等で、業界でいうと、エレクトロニクス、家電、自動車、コマツなどの機械、こういった業種、製品が、この物価水準に非常に大きな影響を与えるようになるわけです。

それはどうしてかという、国民生活において、例えば自動車などは、都市部においても1家に1台、地方などに行くと1人1台ですが、これだけ頻繁に日常的に売ったり買ったりされているし、大量に消費され、生産されるという製品で、しかも1台当たりの価格が100万、200万と、取引金額、総額ベースで見ても非常に大きなものがあります。それに近いものといったら、例えばパソコンとか、スマートフォンとか入ってきます。あるいは機械というカテゴリーを考えてみても、建設土木の世界でも、物づくり、製造業でも、機械はかなりたくさん台数が出回っているし、1台当たりの金額も非常に大きい。こういったものが、やはり大きな影響をもたらすのです。つまり、エレクトロニクス、家電、自動車、機械というものです。

(アベノミクス「一本目の矢」:金融緩和③円高⇒金融緩和⇒円安⇒インフレ)

今申し上げた3業種のもう一つの大きな特徴は、輸出関連産業です。輸出産業は、円高だと非常に業績が悪化するのです。円高だと業績が悪化して、経営が苦しくなってくる。なぜならば、売れなくなるから。海外のマーケットで売れなくなるから。円建て価格は一定だけれども、海外に持っていったときに、何も値上げをしたわけでもないのに、ドル建て価格は円高だから上がる。ユーロ建て価格は上がる。そうすると、ライバル国のライバルメーカーの製品と比べると割高になってしまう。それでも、品質性能が著しく上であれば売れるかもしれないけれども、最近はその品質や性能の均質化が進んでいます。要するに、日本製品だけが特別優秀とか、特別性能が優れているとかということはないのです。多分、薄型カラーテレビ1つとってみても、日本製品だから映り方が違うでしょうなどと言われてもびっくりします。

私は事務所を秋葉原に置いています、近道なので売り場を通り抜ける時、テレビの値段を見ているのです。そうすると、この薄型カラーテレビの価格の下落にはびっくりします。30インチの薄型カラーテレビが30万で売られていた頃に比べると、最近では1インチ1,000円のテレビが出てきて、30インチで3万円、40インチで4万円のテレビです。日本製は10万円台を超えているのです。同じ型のテレビです。店員に聞いてみました、どう違うのか。「いや、よく聞いてくれました。見てください。もう白がきれいに出来るでしょう。映像がきれいでしょ。画質が全然違います。3万円と15万円のテレビでは」。見ても全然変わらない。目が悪いのかと思うのですが、そのぐらいの差しかありません。

そのことから考えてみますと、円高の影響は非常に大きいのです。やはり売り上げが落ちて、利益が圧縮されてくる。そこで輸出関連企業は、価格を下げるのです。もちろん円建ての価格を下げ、そうするとドルの価格も下がり、ユーロの価格も下がり、価格競争力が回復します。ただし製品価格を下げるために、原材料費を圧縮するのです。要するに、部品単価を下げ、下請から買ったたくのです。あるいは取引業者から値引きさせる

わけです。それだけではなく、人件費をカットしていくのです。ボーナス、賃金。それは目に見えた形ではやりません。正社員にそれをやったら、組合が黙っていませんから。それをやるために、正社員の数を少しずつ減らして行って、非正規雇用の社員を増やしていくわけです。

トヨタとかパナソニックという、大手メーカー、大手物づくりの会社で見たときに、正規雇用の社員の給料を100とすると、非正規雇用の社員、期間工、派遣従業員は、50です。これは福利厚生費も含んでですが半値です。だから、あれだけ非正規雇用の社員が増えていくという傾向にあるわけです。要するに、給料、ボーナスを減らしていくというのは、正社員の給料、ボーナスを減らすことだけを意味するものではありません。正社員の数を減らして、非正規雇用の増やすということも、人件費の圧縮に間違いなくつながるわけです。そうすると、人件費が減ってくるということは、要するに、働き手の収入、ボーナスが減ってくるわけです。そうすると、今までどおりのものを食べたり、サービスを利用したりすることができないのです。一番いい例が牛丼です。400円の牛丼は食べないけれども、300円割ったら食えるという、今そういう状況です。だから、東京チカラめしなんてすごいですね。焼き牛丼、280円。もうどんどん増えていっています。だから、要するにどんどん値下げ競争が起こってきたというのも、そういった背景があるわけです。

そうすると、一番しわ寄せがかかるのは、サービス業です。今、申し上げた飲食などのサービス業に一番しわ寄せが起こってきます。そうすると、値下げ競争になり、値下げしないと利用してくれない。値段を下げるから、企業業績が悪化してくる。悪化するから給料、ボーナスが減る。給料、ボーナスが減っていくから、高いものが食べない、飲めない。また値段を下げる。高い製品も買えない。値段を下げる。だから、どんどん景気が悪化していく。これをデフレスパイラルと言います。つまり、一番の原点は円高なのです。円高がデフレを呼び込んでいるというのは、そこに理由があります。だから、この円高をまず止めなければならない。円高を止めるのに一番効果的なのは、先ほどの浜田先生の言葉を引けば、金融緩和策なのです。なぜ金融緩和策が円高阻止につながるのかというと、キャベツの理論です。要するにたくさん生産して、つまり輪転機をぐるぐる回して、たくさん市場に出せば、当然、円安に振れていく。これをやろうとしているのが、1本目の矢です。

ところが、なぜか不思議なことに、メディアは、金融緩和をすることによってデフレがインフレになり、そうすると円高が円安に振れると言う。順番が違います。つまり、すぐ求めているものはインフレではないのです。デフレは、貨幣の供給量が少ないから、デフレになるのです。それを貨幣の供給量を増やしてやればインフレになると言う経済の専門家、評論家が多い。日本の新聞の大部分はこういう報道の仕方をしています。それは違うのです。順番が違う。つまり最初に、阻止すべきことは円高なのです。円高を阻止すれば、デフレがインフレになっていく。安倍さんの頭はそういう形になっているわけなのです。

現時点で、もう効果が出ています。あのトヨタですらボーナスを満額回答に踏み切っていますから。ただ、給料は上げません。まだまだ本格的な業績回復になっていないので、ベースアップはしない。確かにトヨタは、1円円安に動いたら350億円ですか、年間の利益が上がると言われています。10円も円安に動いてしまったものだから、3,500億円です。それは為替レートが変化したことによって、余剰としてもうかっているだけで、売り上げが伸びているわけでもない。一生懸命働いて、売り上げが伸びているわけでもなく、本業での利益ではあ

りませんから、これではベースアップにはつながりません。とりあえず一時的なものとして、ボーナスが引き上げになった、ボーナスが満額回答になったということです。

大手企業のボーナスはいつですか。6月です。間に合うのです。7月21日に。全部、一致しているでしょう。ボーナスの引き上げというのは、政治的な要請に基づいた、政治的な事象なのです。何も利益が上がって、社員が大事だからとか、みんなにも利益を分配したいからではないのです。要するに、政治的な要請に基づいた政治的なイベントなのだと考えると、よく見てとれるわけです。

とは言っても、大企業の正社員はいいですよ。非正規雇用の社員、下請企業、部品メーカー、あるいは取引企業、こういった所は一切関係ないんです。まだまだ不十分です。次に何をやらなければいけないのかというと、やっぱり地方経済を活性化していくということが必要だと思います。

要するに、中小企業あるいは非正規雇用の社員の給料、ボーナスを上げていくことは、時間がかかることです。本格的に業績回復がしなければ、そこには回ってきません。

(アベノミクス「二本目の矢」:公共事業投資)

地方経済の活性化というところに目をつけたのが、2本目の矢の公共事業投資です。

この間、北は北海道から、南は九州、沖縄まで出かけていきました。先日日帰りで対馬へ行ってきました。これは講演会だけではなく、今、話題になっている対馬で仏像を盗まれたことで、東京のテレビ局の企画で日帰りで行きました。地方に行きますと、どこへ行っても、同じ質問をします。つまり、ご当地の主要産業は何ですか、ご当地の経済は何によって成り立っていますか。地場産業ではないですよ。主要産業は何ですかと聞くと、大体返ってくるのが一致しています。そういった意味では、日本の地方経済というのは特色に富んでいません。均一的です。

返ってくる答えは、おおむね2つです。1つは、当地の主要産業は農業と建設土木業です。もう1つが、漁業と建設土木業です。つまり、第1次産業と建設土木業によって成り立っているのが日本の地方経済の実態だと思います。

ところが、近年地方の建設土木業界をみると、言ってみれば民間需要ですが、マンションが建つわけではなく、工場や会社の本社のビルが建つわけではありません。ほとんどの建設土木業というのは公共事業投資です。道路をつくったり、橋を通したり、そういったものが中心になってきます。ところが、近年、その公共事業投資が激減しています。それが実態経済にどういう影響を与えているのかと言うと、公共事業投資の投資金額ベースはなかなか見えてこないですが、就業人口の推移を見ていくと見えてきます。

建設土木業に従事する人がピークだったのは、1990年代末、97、8年です。日本全体で670万人いました。その当時の日本の総就業人口が7,000万人。つまり10人に1人が建設土木業に従事しているという状況がありました。とは言っても、これは大都市と地方では濃淡があります。地方によっては10人に1人どころか、10人に2人も3人も4人も、そういうところで職を得ているという人たちもいたはずですが。大都市は、むしろ10人に1人もいません。20人とか30人に1人というベースではないのかなと思います。それが現在どのぐら

いの人口になっているのか、推移しているのか。驚くべきことに、昨年3月末の数字ですが、430万人です。たった十数年の間に、250万人の雇用が失われているのです。地方においてそれだけ失われて、どこにそれが流れていったのか。それを支えるような産業はありません。

その一方で、2000年代に入って増えていったのが、例えば生活保護の受給世帯です。この生活保護の問題というのは、誤解を受けている部分がありまして、つまり、3兆円だ、大変だ、減らせとかという議論がありますが、生活保護の受給世帯の約4割が高齢層、高齢世帯です。

生活保護の趣旨は、自立支援、経済的に自立するまでの一時的な支援です。つまり、病気やけがになって、身寄りもなく、働くことができません。生活保護の支給を受けて、病気を回復させ、けがを治し、働けるようになったら、その生活保護から自立していく。あるいは、シングルマザーで、乳飲み子を抱えていますとは言っても大都市では待機児童といって、預ける保育施設、保育所がありません。民間の無認可保育園に預けようとするれば、高額な保育料が取られます。そんな所得がなく、預けることができず、子供を抱えて路頭に迷っていますので、生活保護を支給して、要するに、その子供が一定程度成長するまで、あるいは預かってくれる保育施設が見つかるまで支援しましょう。生活保護の支給制度は、こういう趣旨です。

では、高齢層は何なのか。要するに、年取って働くことができない、リタイアした人たちです。何で生活保護の支給を受けているのかというと、年金未加入です。無年金、あるいは年金未納です。そういった人たちが生活保護の支援を受けている。つまり、これは年金制度の落とし穴で、本来ならば生活保護で救うべきものではないのです。つまり年金制度に不備があるからこそ、生活保護で救わざるを得ないという側面があります。

私が調べたところによると、高齢層のうち、かなりの部分が建設土木業に従事していた単純労働者です。日雇いと言われた人たちです。つまり、失われた雇用の250万人のかなりの部分が、もうリタイアし、それで生活保護の支給を受けているというのが実態です。結果的に、その分地方に金が回らなくなりましたから、地方経済が疲弊していくという状況になるわけです。私も、中小の地方経済を担っていた建設土木会社の決算書を、47都道府県から、トータル300件超えて、取り寄せて分析を加えてみました。そうすると、我々がイメージしている建設土木業とかなり近いところがわかってきました。どういうことか簡単に言うと、建設土木業というのは、売り上げの8割がた出ていきます。つまり、ちょっともうかるとベンツに乗ったり、ロレックスの腕時計をしたり、飲み屋に行ったりするというのが、建設土木業の社長のイメージですが、まさにそのとおりの生活をしています。これは決して経済にとってはマイナスではありません。金が回っていくわけですから。

最近、東北の復興で中心地になっている宮城県仙台市の夜の歓楽街国分町に取材で行ってきました。ここが復興バブルに潤って、夜も押すな押すなの大盛況です。いずれにしましても、そういう状況になっています。やっぱり建設土木業の方は、入ってきた金を使います。乗数効果という言葉がありますが、公的な金が入っていったら、その何倍の経済効果がある、つまり1億円の財政出動したら、どのくらいの経済効果になるのか。3倍だったら、3億円ということになりますが、この建設土木業、公共事業投資の乗数効果は3倍あると言われているのです。だから経済を回していくには、非常に効果的です。

そういった意味で言うと、アベノミクス2本目の矢の公共事業投資は、すごいです。

先ほど成立を見た補正予算は、総事業費13.1兆円です。その内、公共事業投資の金額が4兆7,000億円です。年度の当初予算で4兆3,000億円ですから、当初予算よりも膨れ上がっている補正予算など見たことがありません。これは、2月に成立していますが、地方議会との関係がありますから、執行が大体4月からになると思います。

ところが、今の補正予算は、あくまでも来年度予算が執行されるまでのつなぎです。2013年度予算があるわけですから、そのつなぎの予算です。この2013年度予算は、政権交代が12月と遅れて、税制改正なども遅れた結果、予算成立が大体5月の連休明けとされています。そうすると6月下旬ぐらいからようやく執行が始まってくるのではないかと思います。そうすると、つなぎとしては4、5、6と3カ月です。その補正予算が、4.7兆円の公共事業投資ということで、3カ月では使い切れません。

私は、スーパーゼネコン以下、いろいろな建設土木業者に聞いてみました。その結果、消化しきれないという回答をもらいました。2012年度予算の4兆3,000億円も、ようやく何とか消化しているのに、業者の数が足りない、作業員の数が足りない。作業員の数が足りないという点ではびっくりしましたね。最近、どうですか、皆さん。東京都内を自動車で走っていると、やたら工事しています。そういった意味では金があります。私が言いたいのは、作業員の数は、やっぱり足りないということです。あるとき、車に乗って外を見ていたら、工事をやっていたのですが、その道路工事の安全誘導員は、どうみても70歳を超えているとおぼしき女性です。最近やたらとそういったお年寄りを見るようになりました。

知り合いの中堅会社というか、中小の下の社長に聞いてみた。最近、70歳を超え、80歳を超えている人もいるということです。どうやって探してくるのか聞いたら、シルバー人材センターへ行くのだそうです。

でも、やっぱり人手不足なんだろうなということが伝わってくるわけです。そのあたりも考えても、4兆7,000億円は使い切れません。ですから私も、その使えないような予算なんか成立させて、無駄ではないかと思うわけです。

自民党政務調査会の代理の塩崎さんに聞いてみました。4兆7,000億円も使えないような予算計上するのは、おかしいのではないかと聞きました。繰越を認めるから、これでいいのだということでした。しかし今年度は5兆円規模の公共事業投資が出ています。そうしたら、来年にまた繰り越せばいいんだという、かなり乱暴な話です。

それで、ようやくあることがわかりました。つまり、今の公共事業投資というのは、事実上の青天井で限度額がないということです。どういうことかと言うと、皆さん、私が1億円あげるから、1週間以内に飲み食いだけに使ってくださいと言ったら、使えないでしょう。体を壊しますよね。そう考えると、使えない金って見せ金に近く、実質的には青天井。意味するところは、いくら飲み食いしてもいいですよということと一緒に。公共事業投資は、今は事実上の青天井になっています。どんどん無駄遣いしろというのが、その趣旨になってきていると考えてもらっていいと思います。これは地方経済にとっては、たまらないでしょうね。どんどんその金が出ていくわけですから。先ほど申し上げたように、地方では建設土木業が経済を支える柱になっているのです。

自民党政権が3年数カ月前に、なぜ政権与党の座から滑り落ちたのか。地方をないがしろにしたからです。

自民党は、民主党と違って地方を基盤とした政党です。要するに、農業だとか、漁業だとか、あるいは地方の建設土木業が政党の有力な支援組織になっているわけです。だから、そこをどんどん減らしていったからこそ、地方にそっぽを向かれてしまって、結果的に政権与党の座から滑り落ちていきます。これは強烈なトラウマです。しかも先ほど申し上げたように、TPPで今度農民層の、農家の反発を食らいます。だとすれば、ますます建設土木業に依存する率が高くなってきます。

そういうふうに見ると、いろいろなことが見えてきます。4月から地方にお金が回り始めます。このつかみ金、青天井の金が、4、5、6月、7月21日に間に合います。だから先ほど、アベノミクスというのは、言ってみれば選挙に勝つための戦略ですよと言ったのです。

(アベノミクス「三本目の矢」:成長戦略)

皆さん、こんなこと考えたことないですか。日本が不況になって、確かに若干よくなったときもあります。いざなぎ景気があり、ホリエモンとかヒルズ族などが出てきて、景気がいいと言った時もありましたが、普通に一生懸命働いている国民には関係なかった。あんなのは景気拡大期とは言いません。

1991年バブル崩壊後、二十数年間ずっと景気が悪い状況が続いていました。ただ、よく言われるのは、景気というのは循環する。いいときもあれば、悪いときもある。ずっといいときが続かない以上に、悪いときだって、ずっと続かない。なんでこんな20年以上も悪い状況が続いているのか。これが非常に不思議でした。このあたりをきちんと解明した経済学者もいなければ、経済の専門家もいないし、評論家もいない。解明ができないから、要するに何の手も打てなかったわけです。

私、そのあたりをずっと考えていました。ようやく今年年初になって、自分なりに非常に自信のある答えを見つけることができました。どういう場面で見つけたのかと言うと、新年会の席上だった。忘年会、新年会も、こういう仕事をやっている、もう嫌というほど参加させられます。忘年会、新年会では乾杯があります。「ご指名でございますので、乾杯の音頭をとらせていただきます」。そうすると、大体10人のうち、8人ぐらいが同じこと言います。「いいですか、皆さん、景気の気は元気の気です。やっぱり景気をよくするためには、元気よくいきましょう。」

そんな元気よく乾杯して、景気がよくなるんだったら、毎日毎日乾杯してやると思います。私もそう思っていたんですが、あるとき、いや、そういうことも言えるのではないかと思うようになりました。

どうしてそう思ったのかと言うと、こういうことです。おそらく多くの国民は、どう物事を考えていたかと言うと、「早く景気がよくなるかな、早くおれの給料増えないかな、早く業績がよくなるかな、うちの売り上げ増えないかな。」と、みんな景気がよくなることを望んでいます。100人いたら、100人もそうだと思います。

ところが、将来のことを考えると、おそらく多くの人たちが、「しばらく景気はよくなるだろうな、まだまだ景気が悪い状況が続くだろうな。そしてサラリーマンは、おそらくこう考えるでしょうね。まだまだ景気が悪くなるから、入ってきた月給、ボーナス、全部使ったら大変なことになる。できるだけ節約して蓄えておかないと、もし万が一に備えて蓄えておかないと、給料が減るかもしれない、ボーナスがカットされるかもしれない、場合によ

てはリストラされちゃうよ、蓄えておかなきゃだめだな」という。

一方で、企業経営者もこう考えるでしょうね。「今のこの状況の中で、まだまだしばらく景気が悪い状況が続く中で、打って出たらだめだと。経営者たる者、こういうときはじっと我慢をするんだ。今工場拡充したらだめ、新しい機械なんか入れちゃだめ、人なんか増やしちゃだめ、新しいことに手なんか出しちゃだめなんだ、嵐が過ぎ去るのをじっと待っているのが今の経営者の務めだ。」おそらく多くの人たちが、そう考えている。

だから消費も低調になっていくし、経営者の立場からすれば投資も低調になっていく。結果的にそれが景気を悪くしています。これ、社会学という学問の中では、そういうような動き、流れを、こういう言葉で説明しています。「自己実現」。誰もがそういうことを願っているわけではないが、将来そういうことになると思っていることが、知らず知らずのうちに実現されていく様を「自己実現」と言います。「自己実現」は、景気のことを説明しているわけではありません。メンタルトレーニングというものがあります。優勝したとき、一番でテープを切ったときの、あるいはものすごくすばらしいノーミスでフィギュアスケートを滑ったときのことをイメージしながらトレーニングしましょう。メンタルトレーニング、イメージトレーニングは、かなり効果的だと言われています。これが、言ってみれば自己実現みたいな考え方です。

つまり、そちらに引き寄せられていくんです。経済あるいは景気の世界でも、こういった自己実現というのが発生しているのではないのか。私、こう考えたんです。知り合いの経済学者の方々に聞いて回ったんです。全員が全員否定するんです。「それはだめ、経済学としては認められない。なぜならば、要するにそういったことを想定して、将来見通しを立てた、その将来見通しが今日の景気を悪くしているということを、きちんと因果関係を含めて具体的に説明がつかないじゃないか。心の問題というのは、説明がつかないよねと。そんなことは経済学としては認めるわけにはいかない。」ということで否定されてしまいました。ますますそれで自信を持ちまして、こいつらが否定するぐらいだから、合っているんじゃないかなと。これが正解なんだろうと。それで私、開眼しました。

よく言いますよね、マインドが変わらなきゃだめだ。まさにこれが自己実現の話です。マインド。とは言っても、こういったマインドを変える、つまり将来に向かって、まだ景気がよくなっていないんですよ、よくはなっていないけれども、そろそろ景気よくなるよ、おれの給料も増えるよ、だから今日は花金だから、どーんと行こうじゃないか。宵越しの金は持たないと飲みに行く、飯食いに行く。企業経営者だと、そろそろ景気がよくなっていくから、新しい機械入れよう、工場も増やそう、新しい人たちも増やしていこうというような、そういうマインドが変わっていけば、景気というのはよくなっていくのではないかなと。そうしない限り、ほんとうの意味での、本格的な意味での景気回復というのはできないだろう。

そういった意味で言うと、アベノミクスの中で一番必要とされているのは、やっぱり3本の矢の3本目、成長戦略です。どうしてかと言うと、要するにマインドを変えるという行為自体は、民間がいくら頑張ってみたところで不可能です。我々がいくら忘年会、新年会で乾杯したって、国民のマインドは変わりません。あるいは会社の経営者が、どんな大会社だって、社長さんが社員集めて、我々はマインドを変えていこうなんて号令かけたって、社員が、えいえいおーなんてやってみたところで、国民全体のマインドは変わりません。これができるのは、

政治の役割です。

ただ、マインドを変えようなんて一国の総理が言ってみたとところで、国民は軽々にそれを信用しません。では、どうしなければマインドは変わらないのかと言うと、やっぱり将来に対するきちんとしたグランドデザインを描くことです。こういう方向に日本国を、日本経済を、あるいは日本国民を持っていきますよ。将来、10年後、20年後、30年後の日本経済はこうなる、日本という国はこうなるというグランドデザインを描く。グランドデザインを描いただけではだめです。そこに向かってどういうふうに進めていくのかという工程表、アクションプログラムをつくる。このあたりまでが大体どの政権もやります。グランドデザインをつくる、アクションプログラム、計画表をつくる。それだけでは、国民は信用しません。

要するに、そのアクションプログラム、計画表が、スケジュール表が実行に移されているのか、実績が残ったのかということを見きわめようとしているわけです。一步でも二歩でもいい、場合によっては半歩でもいいから実績が出てこなければ、変わっていくな、いい方向に向かっていくなということにはつながりません。そういうふうにはマインドは変わっていきません。そこが必要なのではないのかなと。要するに成長戦略、そういったところに期待したいと思います。

ただ、この部分については安倍さんが6月末までにこの成長戦略をまとめると言っています。ですから、今まだ具体的なものは出ていません。

ただ、そうは言っても、そこでいくらバラ色の未来を語ってみたとところで、おそらくマインドなんか変わりっこないと私は思います。加えて、1本目の矢、2本目の矢、いずれもカンフル剤とか栄養ドリンクみたいなものです。日本経済を人体に例えると、いくら栄養ドリンク、カンフル剤打ってみたとところで、飲んでみたところで、打つのをやめた、飲むのをやめたとなった途端に、失速していくんです。やっぱり体力、体質を強化するにはどうしたらいいのか。そういった意味で言うと、この成長戦略、3本の矢の3本目が、最も必要なところになってくるわけです。

ですから、一番注目したいところはここですが、さあ、これはどう出てくるのか。これがやっぱり国民多くの支持を受けて、安倍さんがそのあたりを認識して、きちんとした工程表をつくる。もちろんこれは7月21日に間に合うものではありませんけれど、工程表つくって、実績を残すことができるのかどうかということに本格的な景気回復というのは実現できるかどうかというのがつながっていくのではないのかなと思います。

ですから、1本目の矢、2本目の矢、これは強烈なカンフル剤、栄養ドリンクですから、とりあえず年内、あるいは公共事業投資なんていうことを考えると、あるいは公共事業投資の中に東日本大震災の復興特需なんかを考えますと、はっきり申し上げて二、三年これで走っていけます。ただ、そこで息切れするでしょうね。間違いなく息切れします。カンフル剤、栄養ドリンクの1本目の矢、2本目の矢だけに頼っていたのでは、2年後、3年後には間違いなく失速していく。これが本格的な景気回復軌道の波に乗せるためには、言ってみれば、この3本目の矢がどこまで本気になって策定されるのか、充実したものが出てくるのか、それを国民世論がどう受けとめるのかといったところに、私はかかっているのではないのかなと思います。

ですから、1本目の矢、2本目の矢については、もうさほど注目する必要はありません。ですから、この6月末、

一体どういうものが出てくるのか、この3本目の矢に、ちょっと注目していただきたいなと思います。

今日は、これで私の講演会、終わらせていただきます。最後までほんとうにご清聴いただきまして、ありがとうございました。(拍手)

— 了 —

須田 慎一郎先生の略歴

- ・経済ジャーナリスト
 - ・1961年 東京生まれ
 - ・日本大学経済学部卒
 - ・経済紙の記者を経て、フリー・ジャーナリストに
 - ・「夕刊フジ」「週刊ポスト」「週刊新潮」などで執筆活動をするかたわら、テレビ朝日「ワイドスクランブル」「ビートたけしのTVタックル」、読売テレビ「たかじんのそこまで言って委員会」、テレビ大阪「たかじんNOマネー」、ニッポン放送「あさラジ」他、テレビ、ラジオの報道番組等で活躍中。また、平成19年から24年まで、内閣府、多重債務者対策本部有識者会議委員を務める。
- また、政界、官界、財界での豊富な人脈を基に、数々のスクープを連発している。